

サステナビリティ／CSR特講 December2022 実務のポイント解説

これまでの四半世紀の経験、
これからの四半世紀に向けての提言

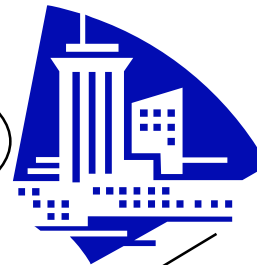
お問い合わせ先：tfukushima@SusA.co.jp

2022年12月9日
(株)サステナビリティ会計事務所
サスティビー・コミュニケーションズ(株)
代表取締役 福島隆史

現場実務の最前線における、お話の前提

企業取り組みの下支えをしている経験からの共通項についてお話しします。
決して特定企業のお話しではありません。

お客さま企業 約100社・グループ



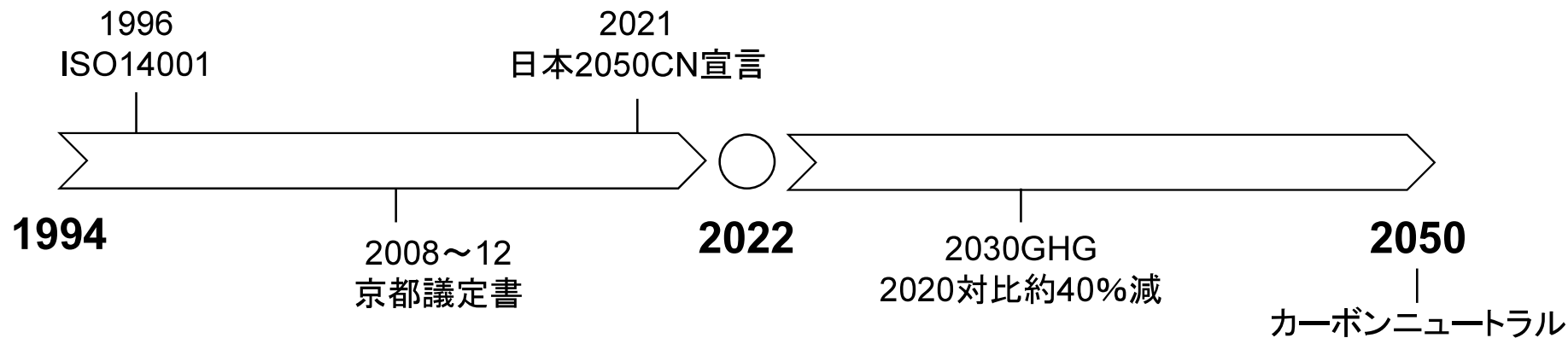
SusA



グローバル企業グループの皆さまからご紹介などによりご指名をうけ、
コンサルティングや保証サービスを展開しています。

- ✓ サステナビリティ経営現状分析・中期ロードマップ策定
- ✓ 外部評価向上支援
- ✓ レポート企画・コンテンツ決め支援
- ...
- ✓ GHG排出量保証 etc

ふりかえると、28年(約四半世紀)



(私事で恐縮ですが...)

EMS構築関与(1994)

某ISO審査機関設立前
欧州調査参加(1995)

某監査法人
環境マネジメント部へ移籍
(1998)

SusA設立(2006) →

SusTB設立(2008) →

本日の講演 趣旨

- これまでを総括し、今後に活かす。

CSRの定義(ISO26000 2011)→サステナビリティ

CSRとは ISO26000定義

(本来、主語は「組織」ですが、ここでは「企業グループ」として記述)



社会貢献
寄付・植林など



企業グループの決定および活動(製品、サービス、プロセスを含む)が、社会および環境におよぼす影響に対して、次のような透明かつ倫理的な行動を通じて企業グループが担う責任のこと

- ✓ 健康および社会の繁栄を含む持続可能な発展に貢献する
- ✓ **ステークホルダーの期待に配慮する**
- ✓ 関連法令を順守し、国際行動規範と整合している
- ✓ **その企業グループ全体に統合され、その企業グループの影響力の範囲内の活動の中で実践される**

経団連としての受けとめ 2017

- 2017年11月に、7年ぶりに改定(前回改定は2010年)
- CSR調達に関連する改定: 「人権の尊重」「サプライチェーンに対する働きかけ」追加

企業行動憲章の主な改定ポイントと関連するSDGsの目標の例

サブタイトルを「持続可能な社会の実現のために」へ変更

イノベーションを発揮して、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図ることを新たに追加 (第1条)



人権の尊重を新たに追加 (第4条)



働き方の改革の実現に向けて表現を追加 (第6条)



多様化・複雑化する脅威に対する危機管理に対応 (第9条)



自社・グループ企業に加え、サプライチェーンにも行動変革を促す (第10条)



そのほか、実行の手引きにおいて、SDGsの達成に資するアクション・プランの例やコラムを追加

【基本原則2】 考え方

また、「持続可能な開発目標」(SDGs)が国連サミットで採択され、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同機関数が増加するなど、中長期的な企業価値の向上に向け、サステナビリティ(ESG要素を含む中長期的な持続可能性)が重要な経営課題であるとの意識が高まっている。こうした中、我が国企業においては、サステナビリティ課題への積極的・能動的な対応を一層進めていくことが重要である。

3-1③ 上場会社は、経営戦略の開示に当たって、自社のサステナビリティについての取組みを適切に開示すべきである。また、人的資本や知的財産への投資等についても、自社の経営戦略・経営課題との整合性を意識しつつ分かりやすく具体的に情報を開示・提供すべきである。

特に、プライム市場上場会社は、気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について、必要なデータの収集と分析を行い、国際的に確立された開示の枠組みであるTCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めるべきである。

「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の改正案の公表について

金融庁では、「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の改正案を以下のとおり取りまとめましたので、公表します。

1. 主な改正内容

本年6月に公表された金融審議会ディスクロージャーワーキング・グループ報告（以下「WG報告」）において、「サステナビリティに関する企業の取組みの開示」、「コーポレートガバナンスに関する開示」などに関して、制度整備を行うべきとの提言がなされました。

当該提言を踏まえ、今般、有価証券報告書及び有価証券届出書（以下「有価証券報告書等」）の記載事項について、以下の改正を行います。

[1] サステナビリティに関する企業の取組みの開示

(1) サステナビリティ全般に関する開示

- サステナビリティ情報の「記載欄」の新設（企業内容等の開示に関する内閣府令（以下「開示府令」）第二号様式「第二部 第2【事業の状況】」及び同様式 記載上の注意「(30-2)サステナビリティに関する考え方及び取組」等）

有価証券報告書等に、「サステナビリティに関する考え方及び取組」の記載欄を新設し、「ガバナンス」及び「リスク管理」については、必須記載事項とし、「戦略」及び「指標及び目標」については、重要性に応じた記載を求めるとします。

また、サステナビリティ情報を有価証券報告書等の他の箇所に含めて記載した場合には、サステナビリティ情報の「記載欄」において当該他の箇所の記載を参照できることとします。

- 将来情報の記述と虚偽記載の責任及び任意開示書類の参照（企業内容等の開示に関する留意事項について（以下「開示ガイドライン」））

サステナビリティ情報をはじめとした将来情報の記載について、将来情報に関する経営者の認識及びその前提となる事実や仮定等について合理的な記載がされる場合や、将来情報について社内で適切な検討を経た上で、その旨が、検討された事実や仮定等とともに記載されている場合には、記載した将来情報と実際の結果が異なる場合でも、直ちに虚偽記載の責任を負うものではないことを明確にすることとします。

また、サステナビリティ情報や取締役会等の活動状況の記載については、その詳細な情報について、任意開示書類を参照することができることを明確化し、また、任意開示書類に明らかに重要な虚偽があることを知りながら参照する等、当該任意開示書類の参照自体が有価証券報告書等の重要な虚偽記載等になり得る場合を除けば、単に任意開示書類の虚偽をもって直ちに虚偽記載等の責任を問われるものではないことを明確化することとします。

(2) 人的資本、多様性に関する開示（開示府令第二号様式 記載上の注意「(29) 従業員の状況」、「(30-2)サステナビリティに関する考え方及び取組」及び開示ガイドライン）

人材の多様性の確保を含む人材育成の方針や社内環境整備の方針及び当該方針に関する指標の内容等について、必須記載事項として、サステナビリティ情報の「記載欄」の「戦略」と「指標及び目標」において記載を求めるとします。

また、女性活躍推進法等に基づき、「女性管理職比率」、「男性の育児休業取得率」及び「男女間賃金格差」を公表している会社及びその連結子会社に対して、これらの指標を有価証券報告書等においても記載を求めるとします。

なお、これらの指標を記載するに当たって、任意で追加的な情報を記載することが可能であること、サステナビリティ記載欄の「指標及び目標」における実績値に、これらの指標の記載は不要であることを明確化することとします。

(3) サステナビリティ情報の開示における考え方及び望ましい開示に向けた取組み（「記述情報の開示に関する原則」）

WG報告で提言されたサステナビリティ情報の開示についての期待等を踏まえて、サステナビリティ情報の開示における考え方及び望ましい開示に向けた取組みを取りまとめました。なお、主な内容は、以下のとおりです。

- 「戦略」と「指標及び目標」について、各企業が重要性を判断した上で記載しないこととした場合でも、当該判断やその根拠の開示が期待されること
- 気候変動対応が重要である場合、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標及び目標」の枠で開示することとすべきであり、GHG排出量について、各企業の業態や経営環境等を踏まえた重要性の判断を前提としつつ、Scope 1・Scope 2のGHG排出量については、積極的な開示が期待されること
- 「女性管理職比率」等の多様性に関する指標について、連結グループにおける会社ごとの指標の記載に加えて、連結ベースの開示に努めるべきであること

サステナビリティ情報については、現在、国内外において、開示の基準策定やその活用の動きが急速に進んでいる状況であるため、サステナビリティ情報の開示における「重要性（マテリアリティ）」の考え方を含めて、今後、国内外の動向も踏まえつつ、本原則の改訂を行うことを予定しています。

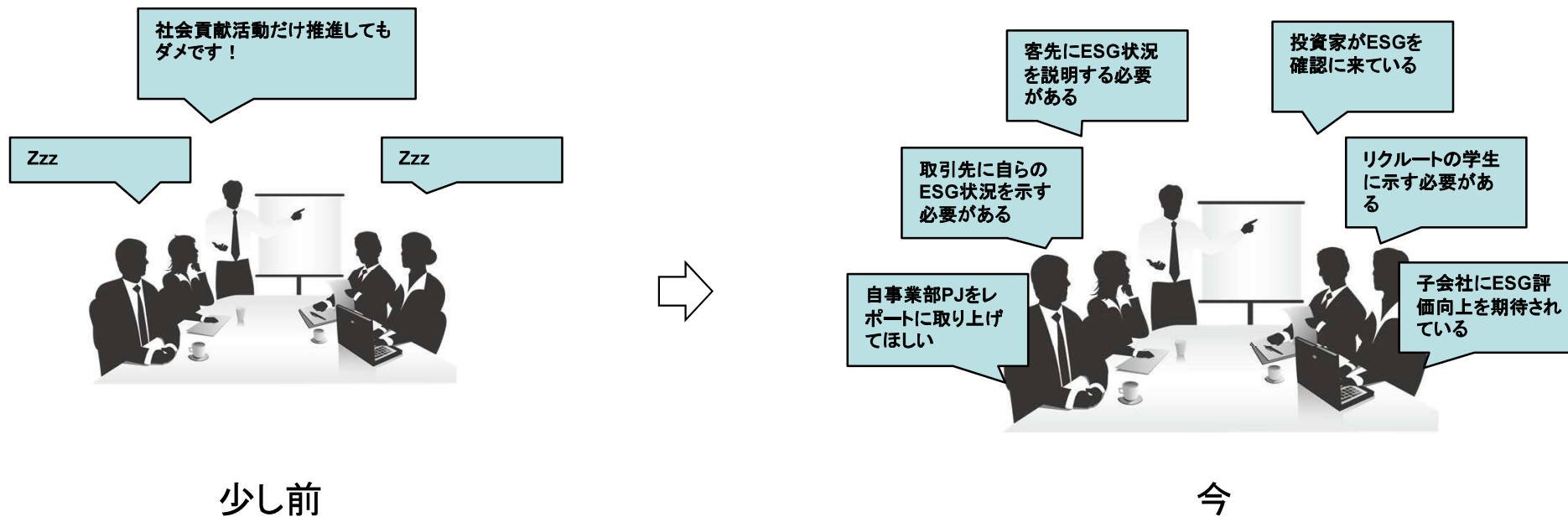
2. 施行・適用について（予定）

改正後の規定は公布の日から施行する予定です。

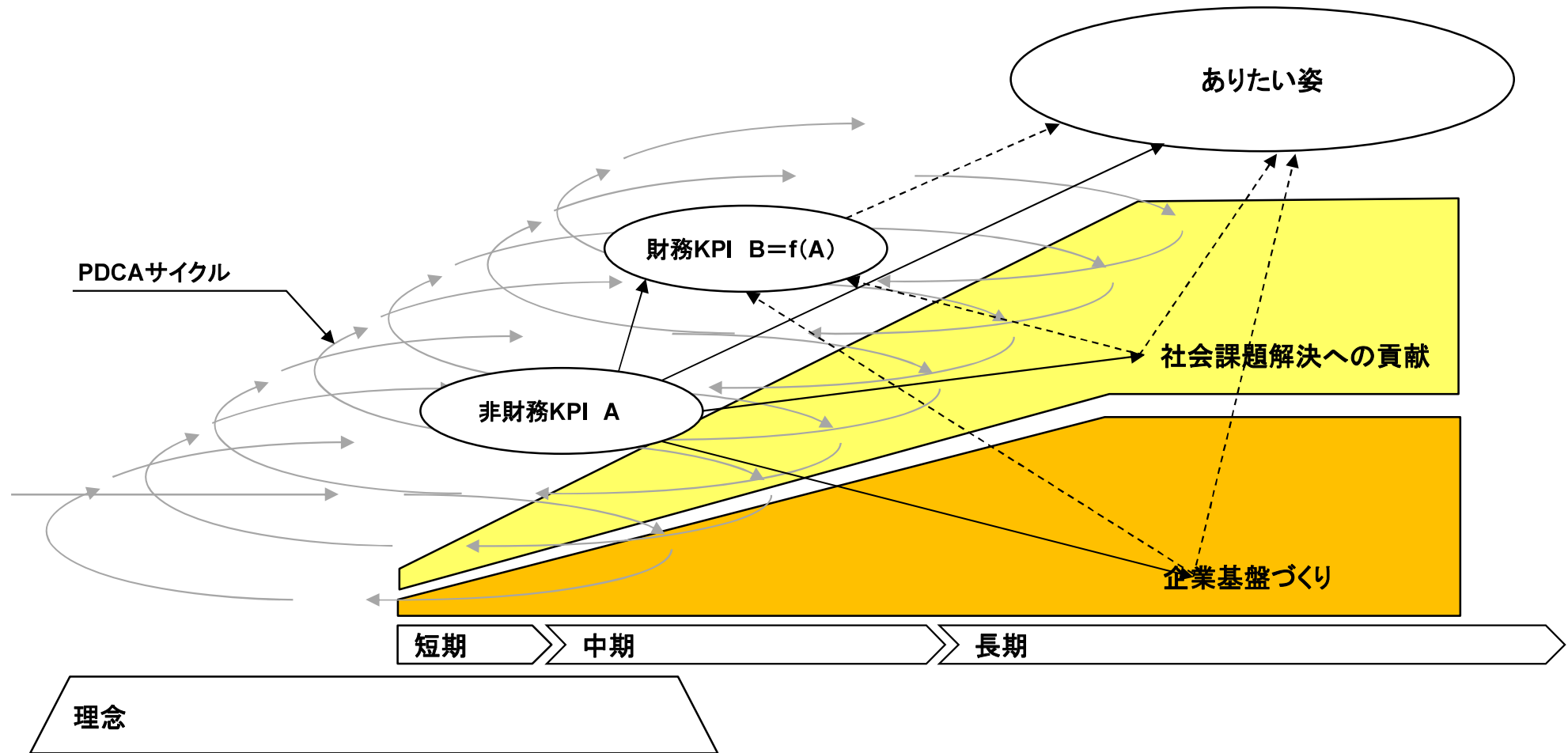
なお、改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の規定は、令和5年3月31日以後に終了する事業年度に係る有価証券報告書等から適用予定です。具体的な適用時期については、別紙7及び別紙8を御参照ください。

良き変化が、確かに起こってきている。

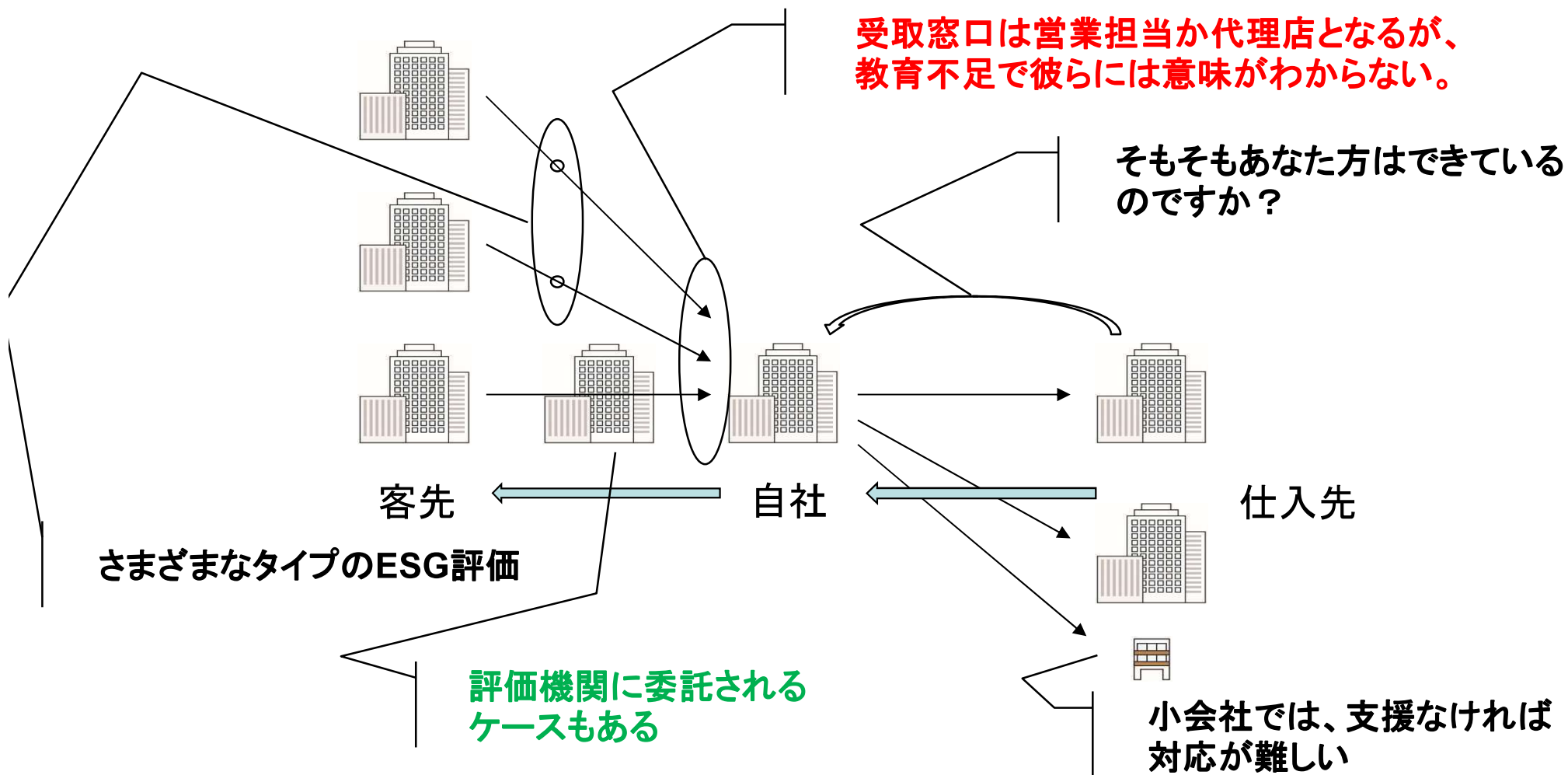
✓ ある企業グループのサステナビリティ委員会における変化



企業の中計発表にも、変化が見られた。

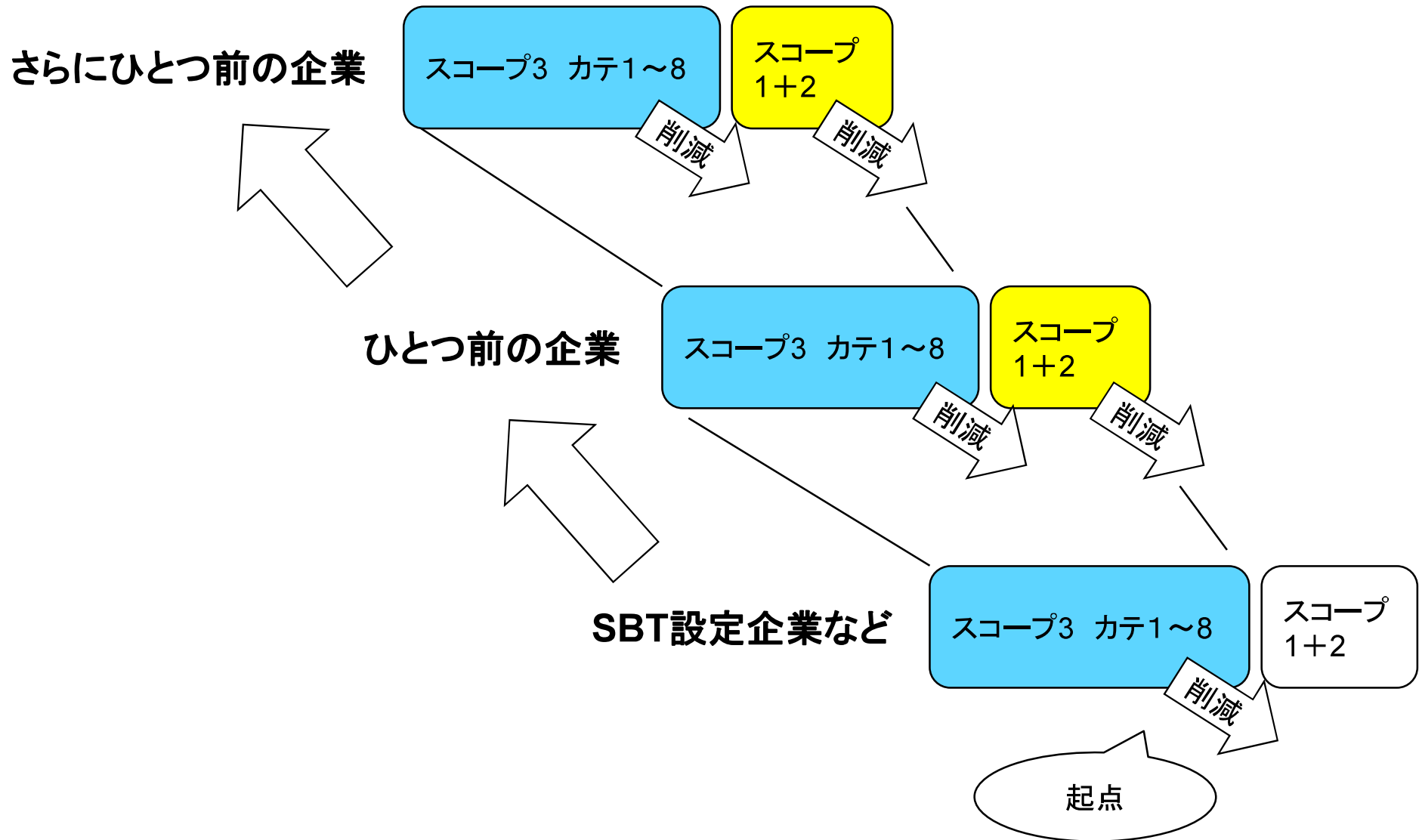


バリューチェーン全体への波及が、始まった。



営業部門、事業部門など、社内全体にわたるサステナビリティ浸透がないと
対応できない

環境スコープ3上流域 GHG削減の連鎖も、始まりでした。



これまでに経験してきた、業界内の傾向・・・

ある企業が、試行公表。



評価側や行政が、乗っかる。

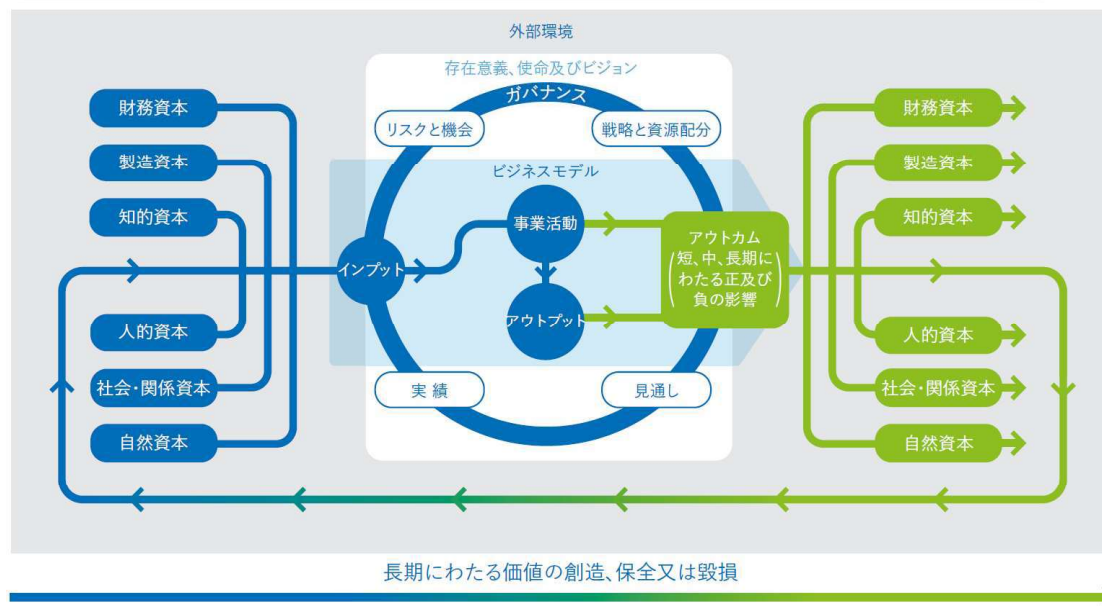


みんな、右へ倣えする。



そもそもの本質と、ズれる。

例：統合報告



例：環境会計

これまでに経験してきた、企業内の傾向・・

志高いご担当が、がんばる。



担当が、短期間で変わる。

そもそも、なぜ必要なのですか？



先ほどの舞台：
「不都合な評価」ご参照

経営企画室などがリードする。

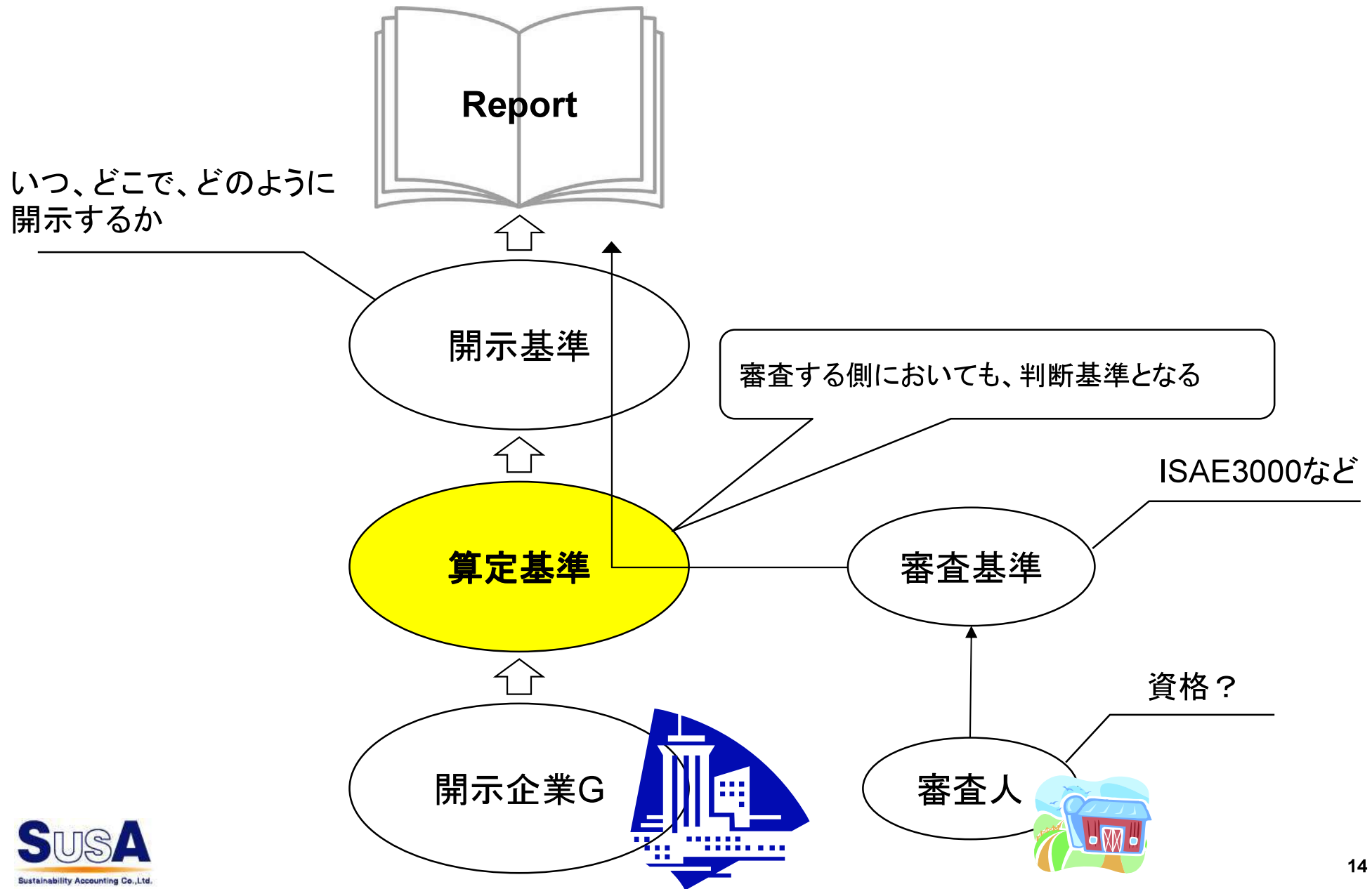


経理財務なども入ってくる。

過年度修正？
そんなの、ありえない。

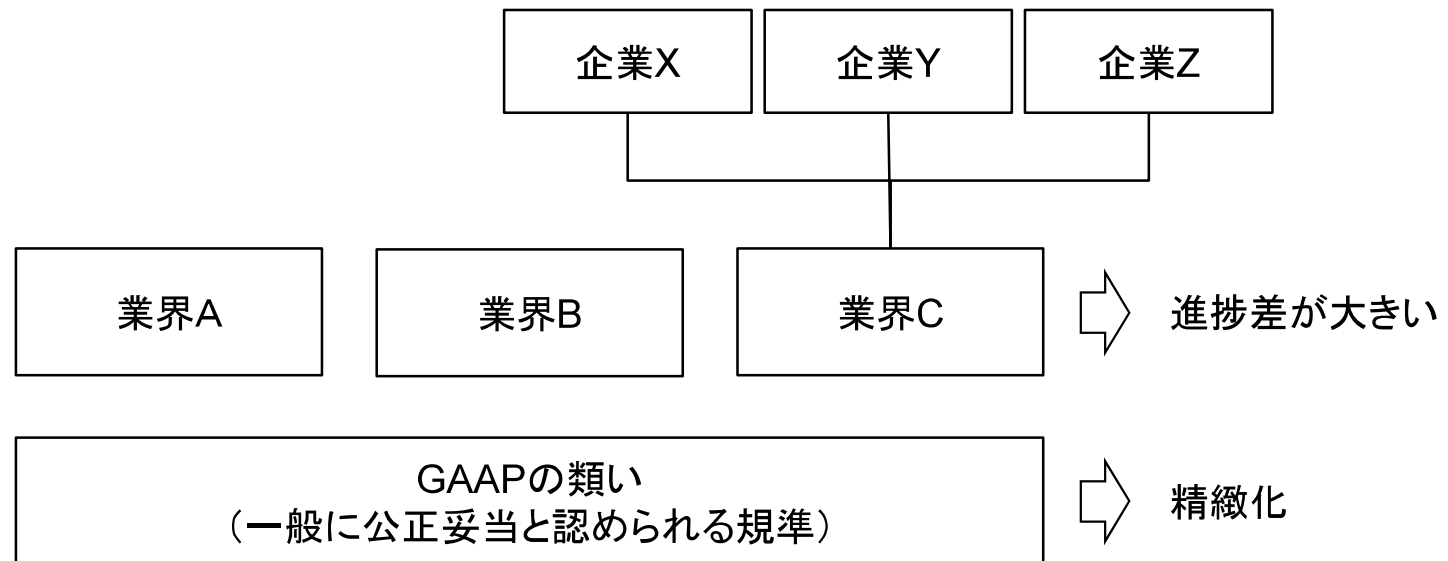
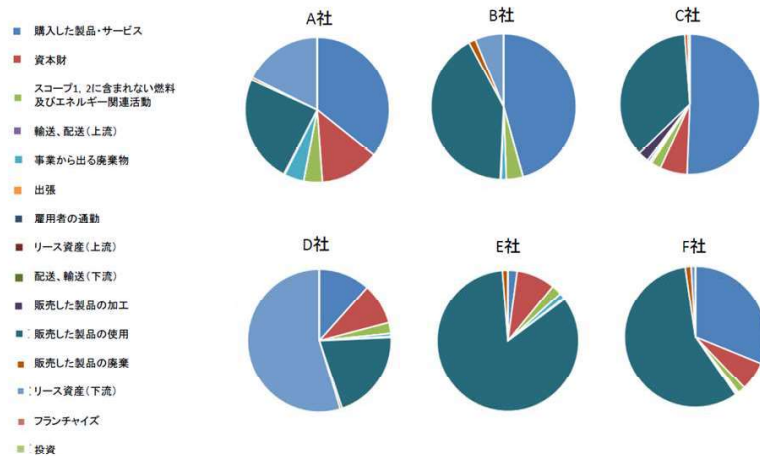
網羅性・即時性・正確性は、
当たり前。

ほとんど進展しなかった、情報開示のフレーム構築



業界ごと、算定基準を精緻にそろえていく努力が必要。

例：ある業界のScope3カテゴリー比率



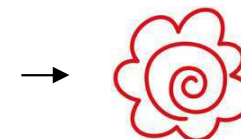
環境 GHG1/5 総量と原単位

経年

業容拡大

主張しがち

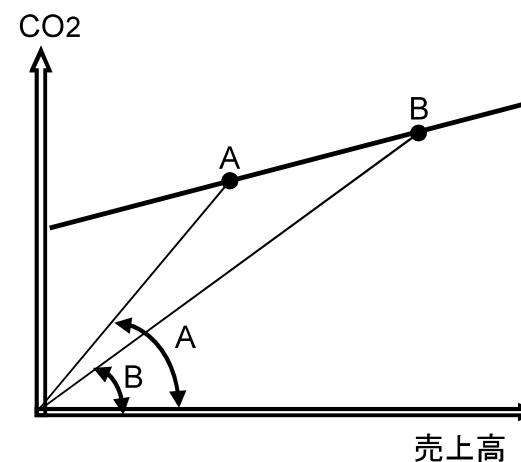
総量増加抑制、マイナス
原単位低減



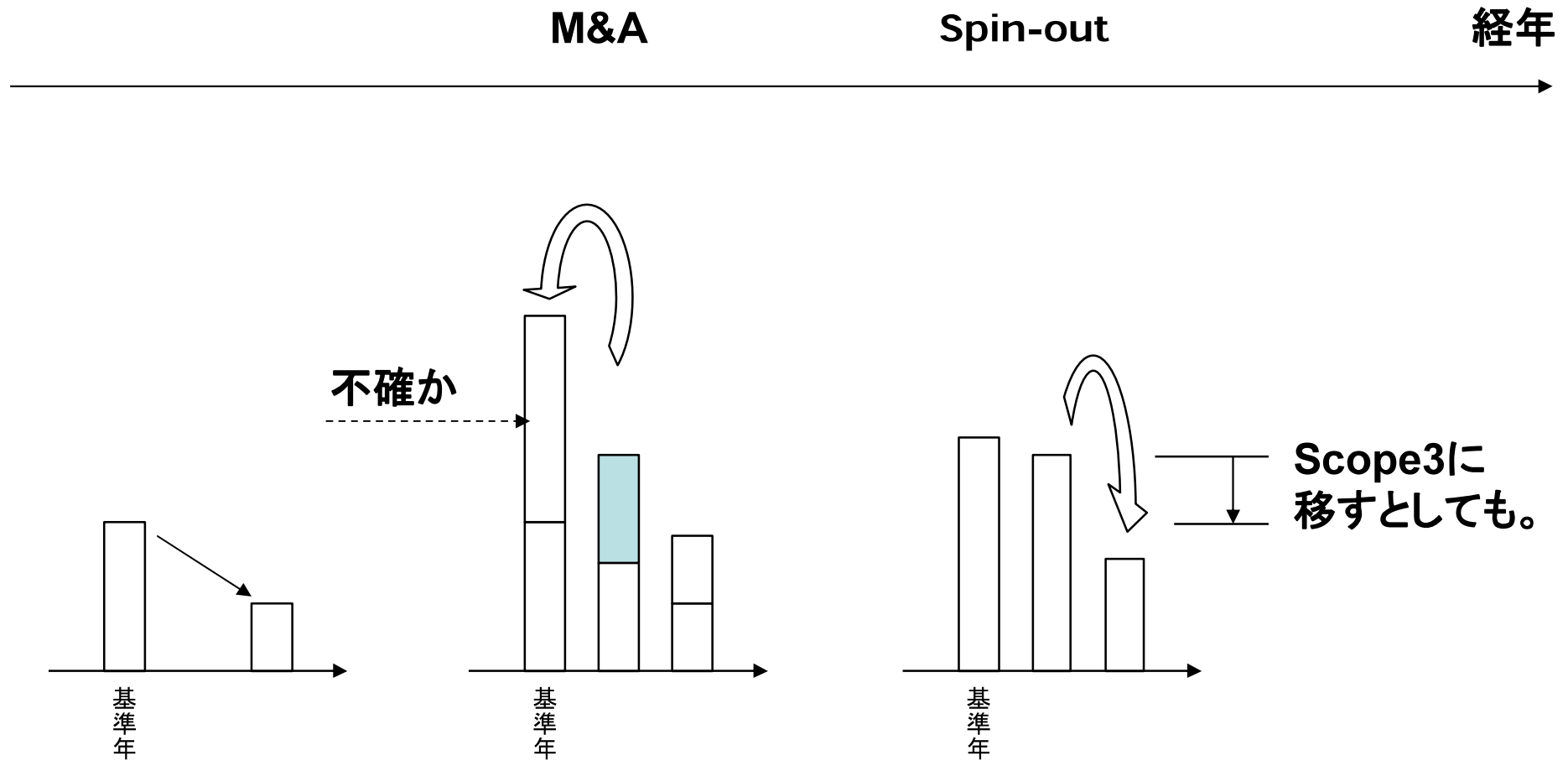
業容縮小

主張しがち

総量低減
原単位増加抑制、マイナス



環境 GHG2/5 企業は当然、変化し続ける【規模編】



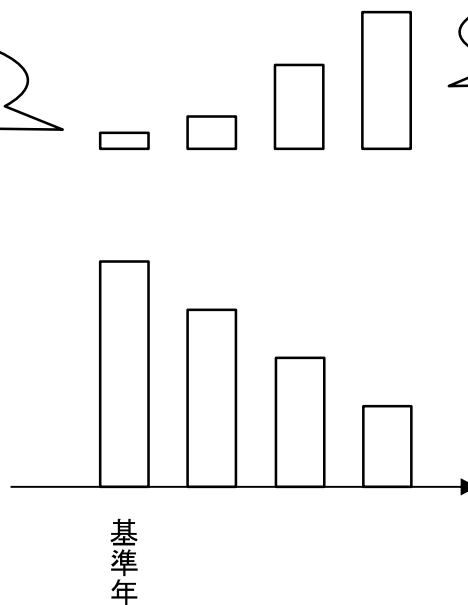
環境 GHG3/5 企業は当然、変化し続ける【内容編】

経年

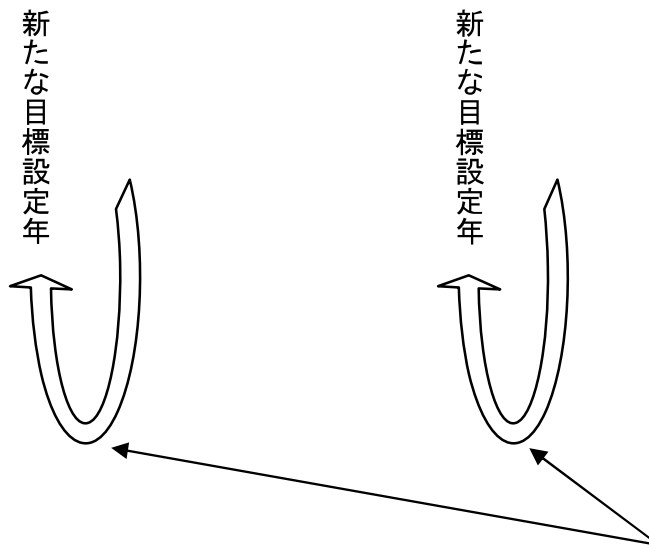
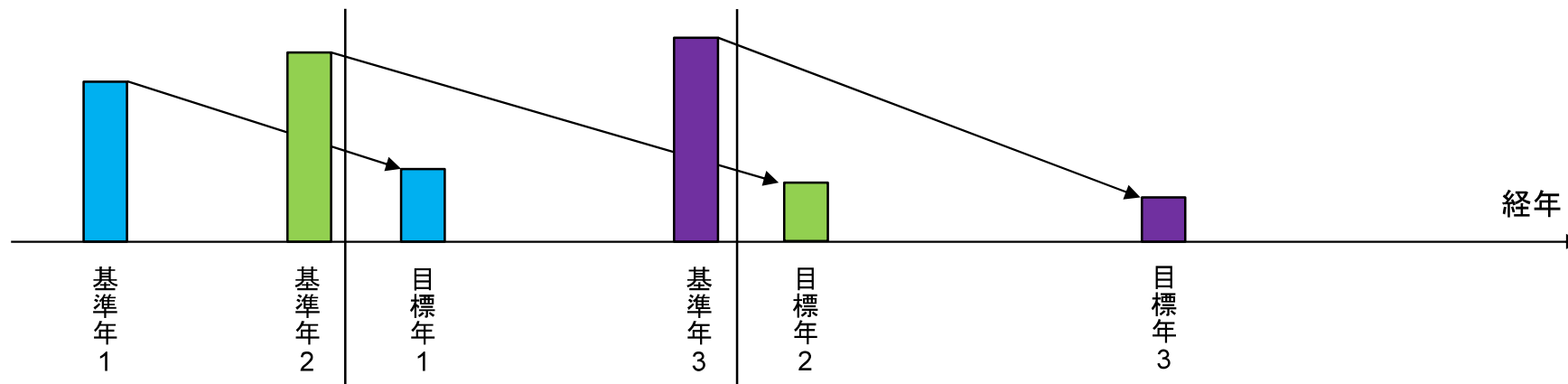
Product mix 変化

基準年には小さかった、
新たな製品群

網羅性が重要なのは理解しつつ、
管理できないので外したまま。



環境 GHG4/5 企業は当然、変化し続ける【新目標設定編】



目標年より手前で、新たな目標を設定。



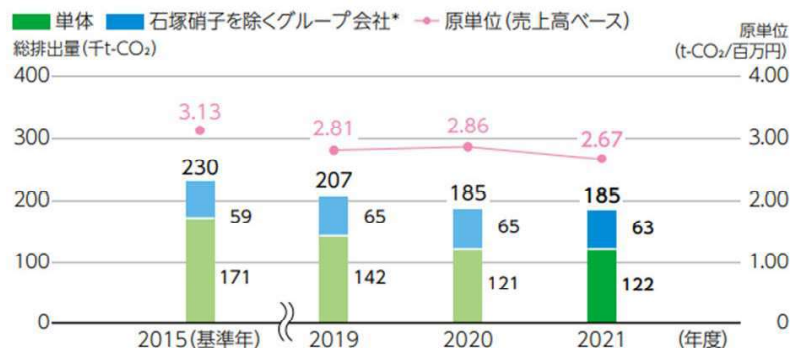
目標に対する達成総括がおざなりに。

環境 GHG5/5 セグメント情報開示が必須となる、はず。

CO₂排出量(Scope1, 2)実績

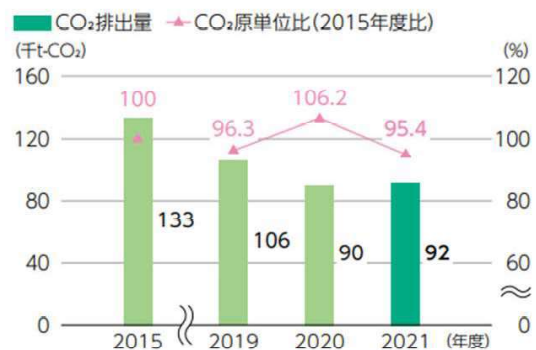
2021年度の当社グループ*CO₂排出量(Scope1, 2)は、185千t-CO₂(前年度比0.3%減)となりました。また、CO₂排出源はエネルギー起源に加え、ガラス原料に起源するCO₂排出量もあります。なお、各容器事業とも、CO₂排出量原単位(重量ベース)は減少傾向にあります。

CO₂排出量(Scope1, 2)



* 2020年度よりグループ会社の海外生産拠点であるPT. NARUMI INDONESIAを含めています

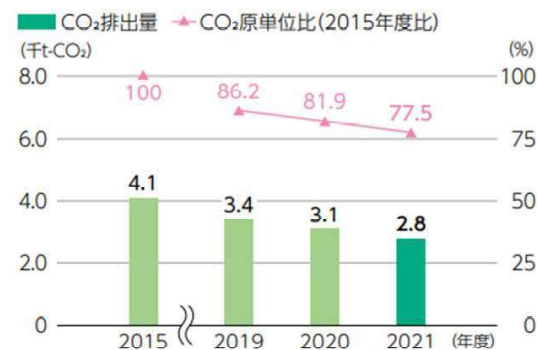
ガラスびん



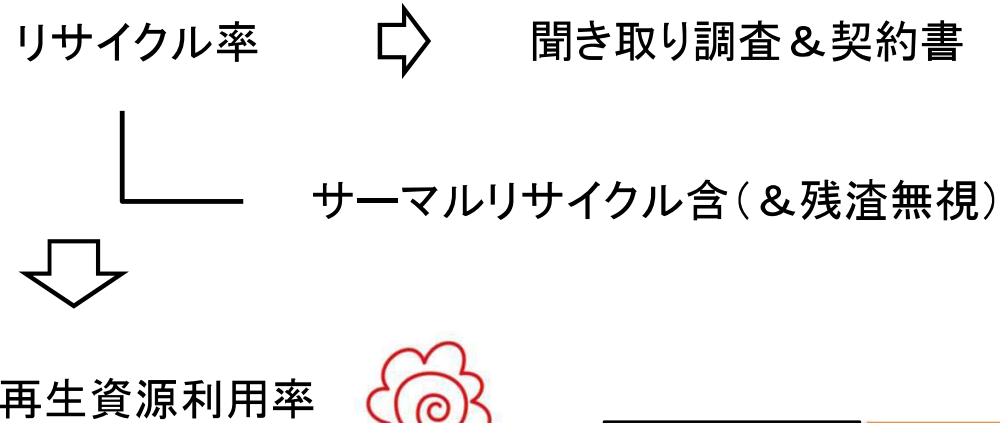
PETボトル用プリフォーム



紙容器



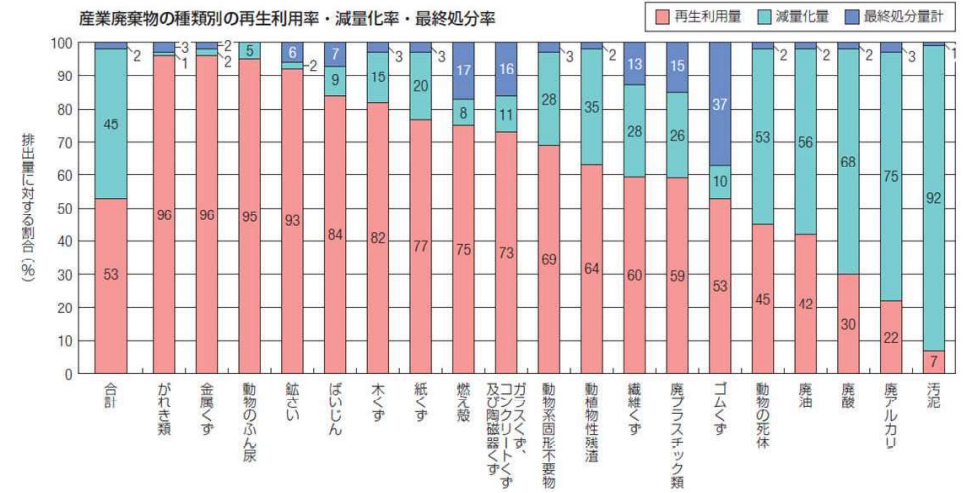
環境 資源循環 リサイクル率



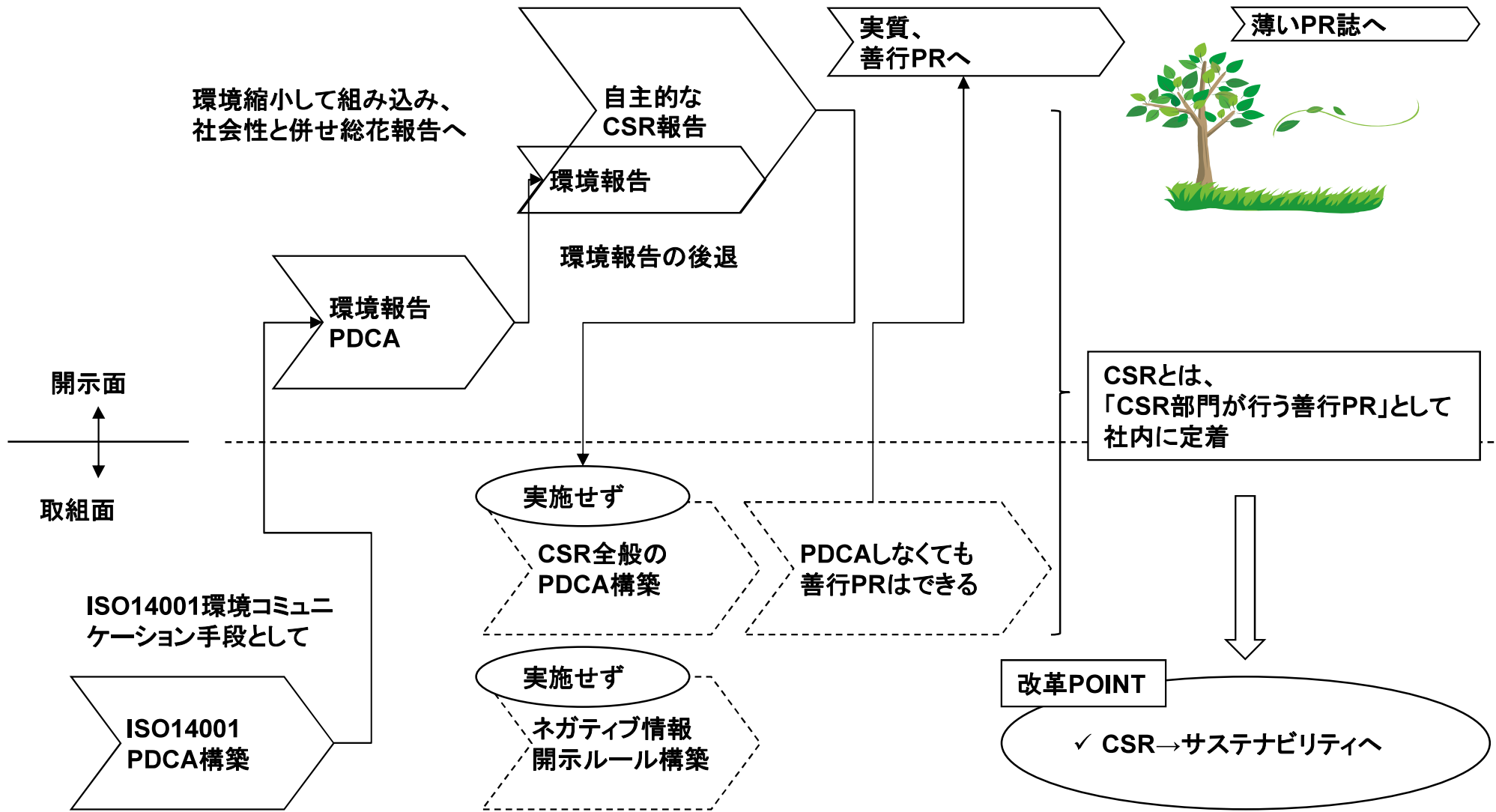
6 廃棄物の全体像 Ⅲ 廃棄物・副産物・使用済物品

6.2 産業廃棄物の状況

20 産業廃棄物の種類別の処理状況 (2018年度)

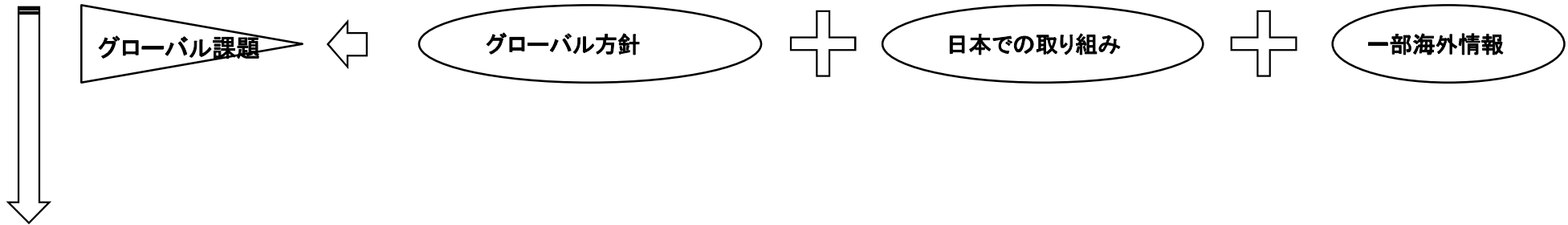


レポート1/4 10年前にお伝えしていた、全体傾向。



レポート2/4 10年前にお伝えしていた、リスク開示の重要性

■ 現状(優れた企業のレベル)



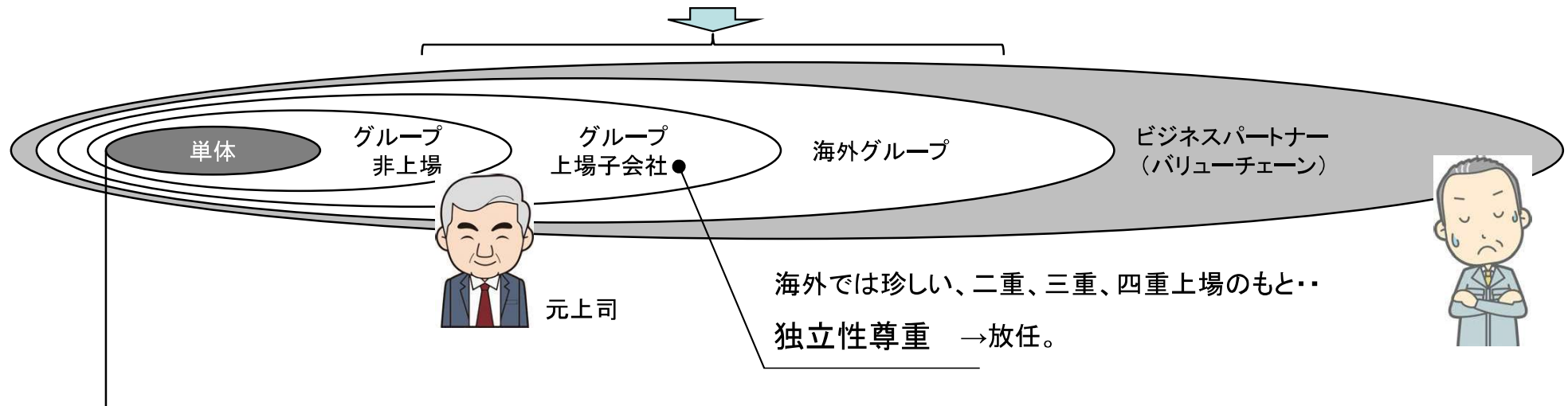
■ 望ましい方向性:バリューチェーン視野と地域別報告の強化 ⇒ まずは下記のようなマッピング提示、ふさわしい報告内容になっていることの確認

一次上流域	日本	米州	欧州	アジア	日本	米州	欧州	アジア	日本	米州	欧州	アジア	日本	米州	欧州	アジア	日本	米州	欧州	アジア	日本	米州	欧州	アジア	日本	米州	欧州	アジア
	日本	米州	欧州	アジア	日本	米州	欧州	アジア	日本	米州	欧州	アジア	日本	米州	欧州	アジア	日本	米州	欧州	アジア	日本	米州	欧州	アジア	日本	米州	欧州	アジア
自社グループ	日本	米州	欧州	アジア	日本	米州	欧州	アジア	日本	米州	欧州	アジア	日本	米州	欧州	アジア	日本	米州	欧州	アジア	日本	米州	欧州	アジア	日本	米州	欧州	アジア
グローバル課題	課題1 ガバナンス				課題2 人権				課題3 労働慣行				課題4 環境				課題5 公正な事業慣行				課題6 消費者課題				課題7 コミュニティ参画			
一次下流域	日本	米州	欧州	アジア	日本	米州	欧州	アジア	日本	米州	欧州	アジア	日本	米州	欧州	アジア	日本	米州	欧州	アジア	日本	米州	欧州	アジア	日本	米州	欧州	アジア

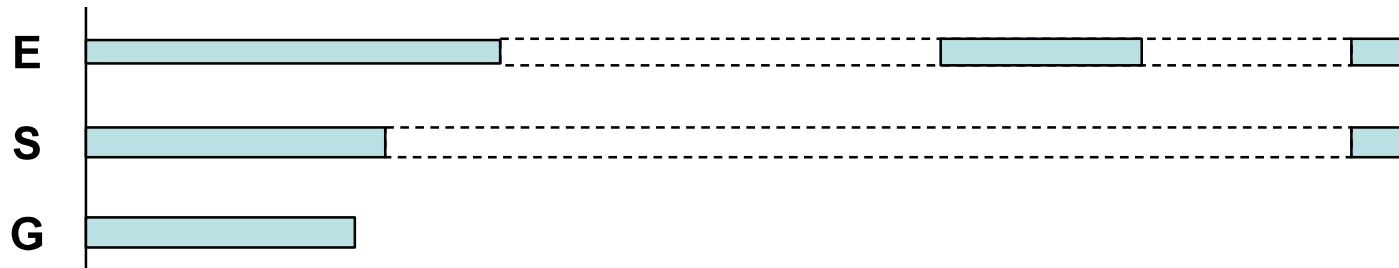
ある企業グループを想定した地域ごと重要度 □ < □ < □

レポート3/4 10年前にお伝えしていた、バウンダリー課題

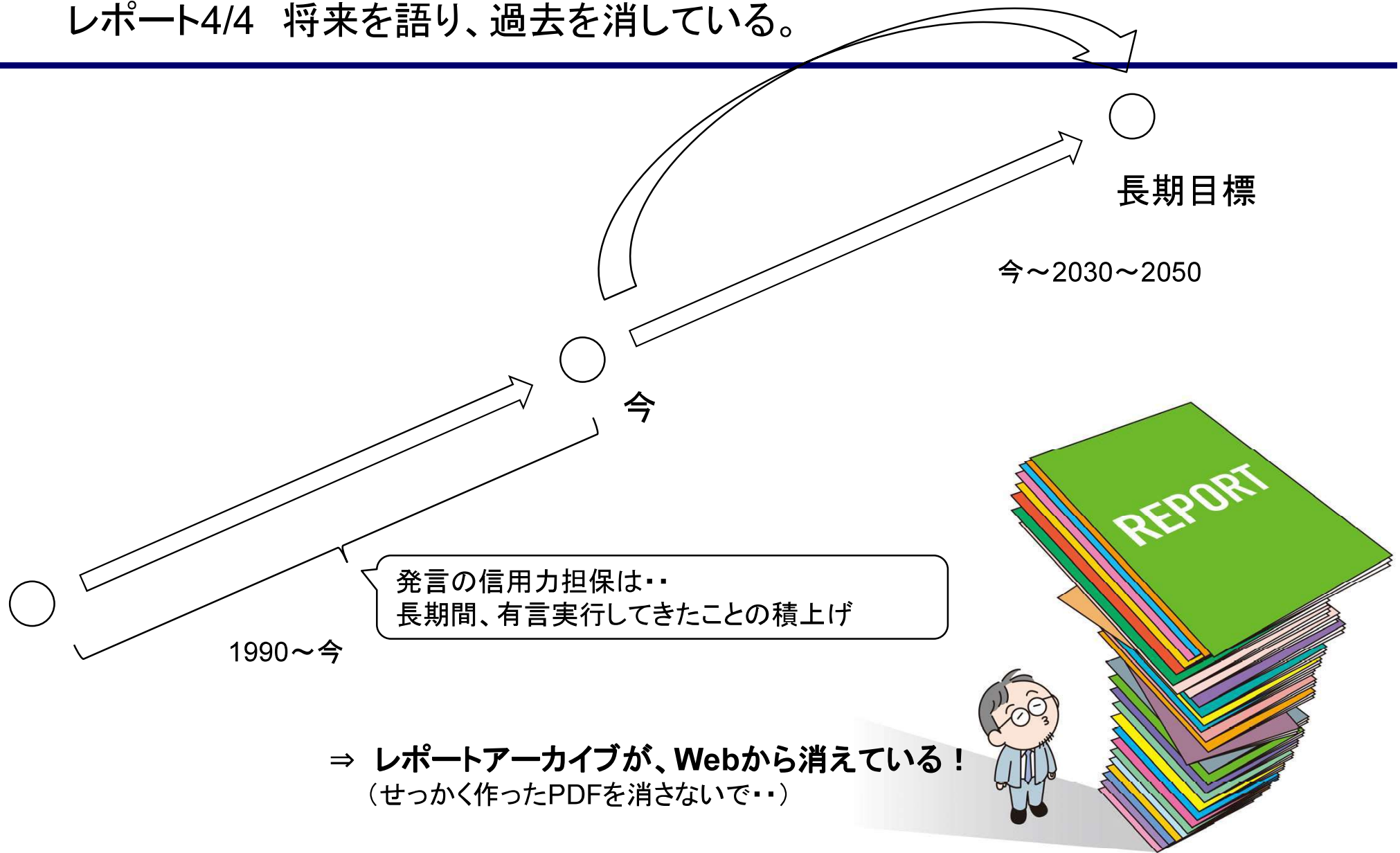
取引先、パートナーへの取り組み範囲拡大が求められている状況下、グループへの展開が不十分という自体はすみやかに解消を目指すべき



マネジメントバウンダリー



レポート4/4 将来を語り、過去を消している。



いずれ本来あるべき、長期目線で評価してくれる評価者が現れる(と、信じる。)

『そんなのでいいの？』

各事業部→サステナビリティ担当 に向けて。

『お前なんぞに言われんでも。』

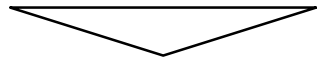
経営者→そんじょそこらのコンサルさん に向けて。

『バカは相手にしない。』

ある企業担当者のポリシー
(仮説立てて主張してくるステークホルダーと、
意見交わすぐらいでなければ意味がない。)

今後も、サステナビリティ経営において、留意すべき2つのポイント。

未来志向で、社会課題を起点とすること

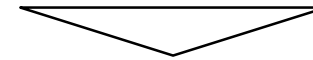


たとえば・・・

- ◆ 経営意思決定プロセスや体制への変化要請
- ◆ TCFD



バリューチェーン視野で考えること



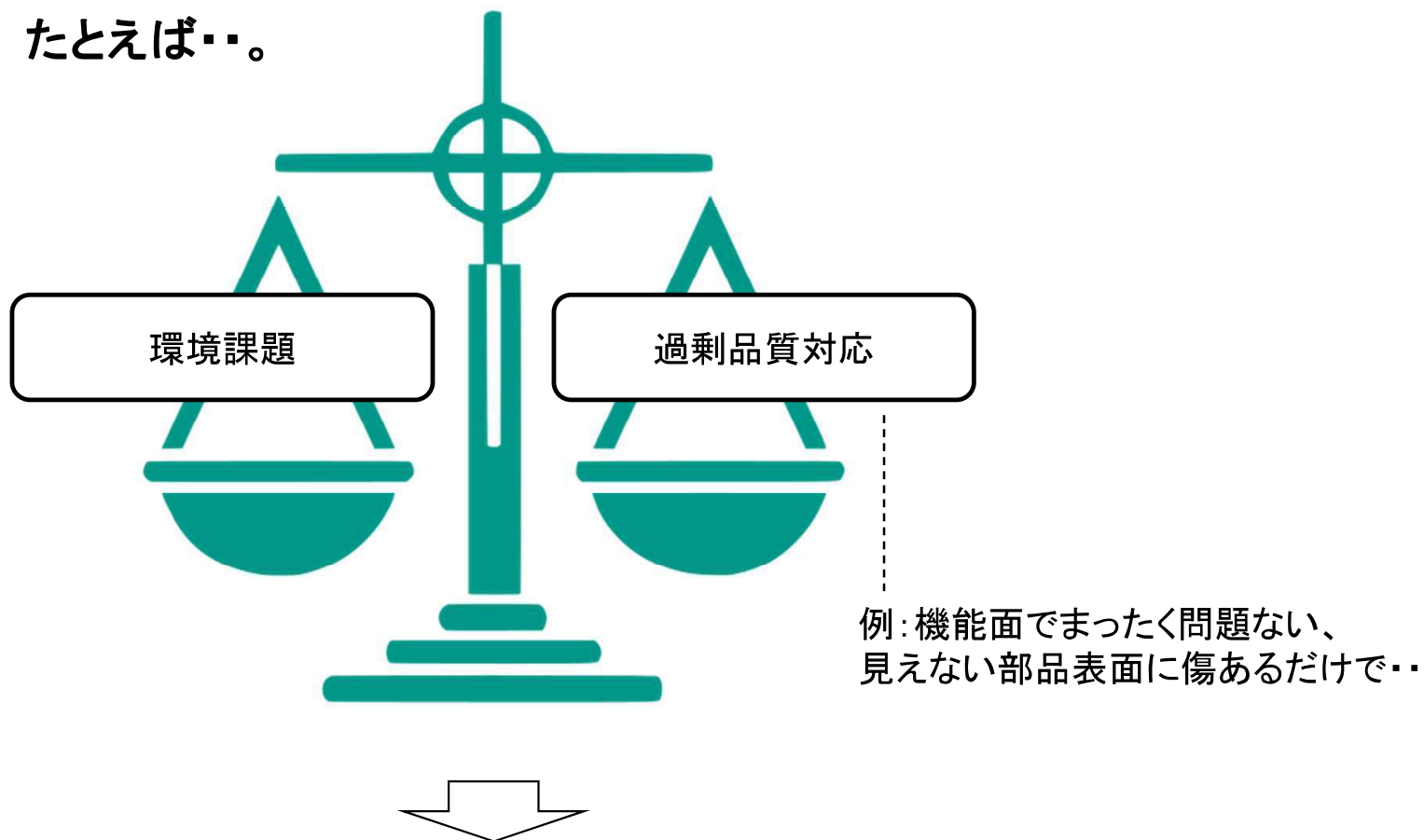
たとえば・・・

- ◆ スコープ3 集計
- ◆ 人権デュー・ディリジェンス



今後も、やれることはまだまだたくさんある。

たとえば…。

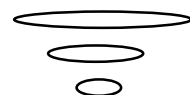
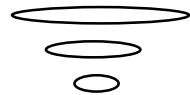


本格的なパラダイムシフトは、まだ起きてはいない。

補) 自分自身は、はたしてどうだったか。

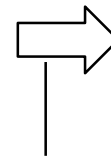
**** 氏の人間ドック 結果報告2013

身長	185.6cm
体重	90.4kg
血圧 最高	180mmHg
血圧 最低	100mmHg
総コレステロール	230mg/dl
中性脂肪	179mg/dl
〇〇	〇〇
△△	△△
□□	□□



**** 氏の人間ドック 結果報告2022

体重	100.0kg
----	---------

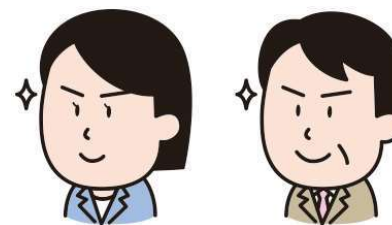


お医者さまからのアドバイス
「血圧だいぶ高いし(薬治療中)、
塩分は控えた方がいいけど、
とにかく体重10kg落とさない。
そうすれば各指標、きっとすべて
改善しちゃうから。」

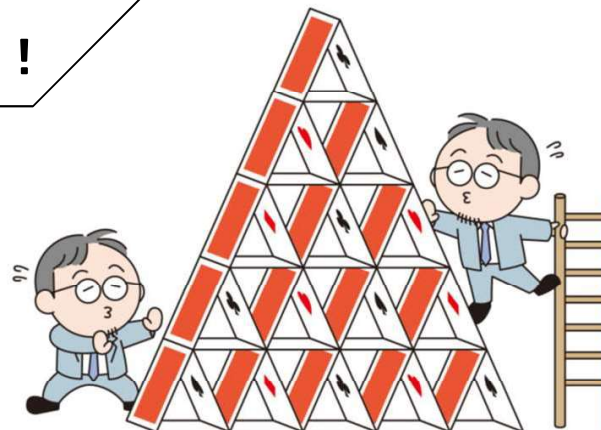
いろいろある指標のなかで、
**** 氏のKPIは、
きっと「体重」です！！

今後とも、支援させていただきたいこと。

経営者やご担当者の、社会や会社をよくしていきたいという熱き思い



あなたがたこそ、世界を変える主役！



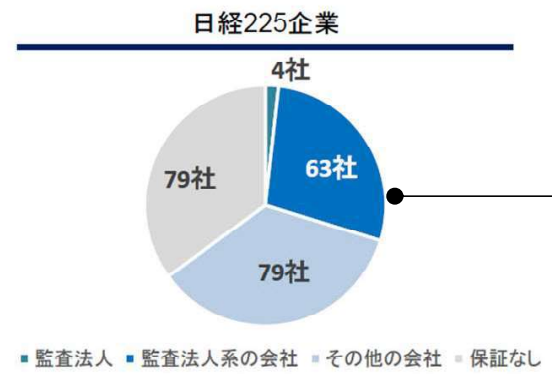
サステナビリティマネジメント構築運用・開示

SusA 保証実績2022



日経225企業におけるサステナビリティ情報に対する保証(2022年6月時点)

日経225の企業におけるサステナビリティ情報の保証機関の割合



- 企業のサステナビリティ情報に対して保証が付けられているのは65%
- 上記の内、監査法人や監査法人系の会社以外の保証機関は54%
- 「監査品質に関する報告書」等でサステナビリティ人材育成に取り組む旨の記載をしている監査法人も存在

- ✓ SusAによる保証提供シェア
 - ✓ 8社／日経225 (金融庁資料との整合不明)
 - ✓ 41社／上場会社
 - ✓ 26社／REIT
- (SusA自主調査)

サステナビリティ／CSR補講 webサイトご紹介

ID: susaspecial
PASS: mangookapi

ID: susamovie
PASS: cloverpig